

# やまなし農業ルネサンス大綱

《平成22年度 実施状況》

山梨県農政部

— 目 次 —

**1 未来を支える多様な担い手づくり**

- (1) 新規就農者の確保・育成 . . . . . 1
- (2) 企業的経営の推進 . . . . . 2
- (3) 地域を支える営農活動の促進 . . . . . 3

**2 戦略を重視した新たな販売ルートづくり**

- (1) 県産果実の輸出戦略プランの推進 . . . . . 5
- (2) アグリビジネスの推進 . . . . . 6
- (3) 地産地消の推進 . . . . . 7

**3 次代につながる力強い産地づくり**

- (1) 果樹産地の強化 . . . . . 8
- (2) ワイン産地の育成 . . . . . 9
- (3) 特色ある産地づくりの推進 . . . . . 9
- (4) 産地の競争力強化に向けた技術の開発と普及 . . . . . 12

**4 消費者から信頼される安全で優れたものづくり**

- (1) 安全・安心な農産物の生産・供給 . . . . . 13
- (2) やまなしブランドの確立 . . . . . 15
- (3) 食育の推進 . . . . . 16

**5 自然と調和した美しい里づくり**

- (1) 環境にやさしい生産方式への転換 . . . . . 17
- (2) 美しい農村景観保全の推進 . . . . . 18
- (3) 中山間地域の活性化の推進 . . . . . 18
- (4) 耕作放棄地の発生防止と有効活用 . . . . . 19
- (5) 鳥獣害防止対策の強化 . . . . . 20

**6 観光と連携したふれあいの里づくり**

- (1) 都市農村交流の推進 . . . . . 21
- (2) 交流拠点等の整備と農村情報の発信 . . . . . 22

## 「やまなし農業ルネサンス大綱」 施策の方向別実施状況

施策の方向	1	未来を支える多様な担い手づくり
<p>農業に関心を持つ若者から団塊の世代まで幅広く人材を確保するとともに、本県農業の中核を担う経営体（認定農業者や農業生産法人等）の育成や企業の農業参入の促進、農村女性の経営参画の推進等、未来を支える多様な担い手づくりを進めます。</p>		

### 【数値目標の平成 22 年度の達成状況】

数値目標の名称	策定時の状況 (H18)	目標 (H28) (a)	達成状況	
			H22の状況 (b)	目標に対する割合 (b/a)
年間新規就農者数	71 人	100 人	185 人	185.0 %
農業生産法人数	50 法人	130 法人	105 法人	80.8 %
認定農業者数	2,179 経営体	3,000 経営体	2,760 経営体	92.0 %
大規模農業経営体育成数	7 経営体	22 経営体	17 経営体	77.3 %
農業参入企業の数	19 経営体	40 経営体	52 経営体	130.0 %
農村女性の起業グループ数	40 グループ	50 グループ	43 グループ	82.0 %
担い手への農地の集積率	21 %	32 %	25 %	78.1 %

### 【具体的な推進事項の平成 22 年度の取組実績】

#### (1) 新規就農者の確保・育成

農業大学校における研修教育の充実を図るとともに、県就農支援センターを中心とした就農支援対策を推進した。

##### ① 農業大学校における研修教育の充実

- ・農業大学校の再編整備

応募者多数のため、平成 22 年度入学生に限り定員を 30 名から 40 名に増員  
本館改築工事 平成 23 年 3 月 15 日完成

- ・職業訓練機能の強化
  - 農業科と短期野菜コースの実施
    - 農業科（9ヶ月） 定員 40名 入校 35名
    - 短期野菜コース（6ヶ月） 定員 20名 入校 17名
  - 短期研修の実施
    - 就農準備研修：就農トレーニング塾 延べ 63名受講
      - （農業体験研修：平日1日コース：5月～3月 5回実施）
      - （ 〃 週末3日コース：6月～10月 5回実施）
      - （週末農業塾：果樹（もも・ぶどうコース）：5月～12月 各8回実施）
      - （ 〃 野菜A（夏野菜）コース：6月～9月 8回実施）
      - （ 〃 野菜B（秋野菜）コース：9月～12月 8回実施）

## ② 団塊の世代等の就農支援対策の強化

- ・就農支援センターの設置
  - 就農マネージャー2名による就農相談活動を実施
  - 就農相談会（県内6回、県外5回）の開催、延べ300件の就農相談対応
- ・トレーニング農場の設置
  - 農業経験の少ない就農希望者対象の短期研修「就農トレーニング塾」を農業  
 大学校に設置（トレーニング農場から移行） 就農希望者63人が研修実施
- ・農業協力隊員の確保・定着
  - 農業協力隊員の委嘱 40人
  - 支援機関への委託 24団体
- ・就農定着支援制度の実施
  - 地域の篤農家をアグリマスターとして委嘱し、その下で一年間の研修を行う就  
 農定着支援制度を創設 22名の研修生が就農
- ・新規就農者の農地確保、機械導入等への支援
  - 新規就農者の初期の投資負担を軽減するため、機械取得等への補助を実施
    - 農地の簡易な整備 15件
    - 機械取得への補助 26件
    - （新規就農者果樹用機械リース事業 21件、経営体育成交付金 5件）

## （2）企業の経営の推進

認定農業者の確保・育成を一層推進するとともに、経営の法人化や規模拡大、多角化を目指す経営能力に優れた大規模農業経営体の育成、経営能力や資金、人材等を備える企業の農業参入を促進した。

### ① 認定農業者の確保・育成

- ・経営改善計画の樹立指導
  - 経営改善計画の樹立指導 410経営体
    - （新規認定者：170経営体 再認定：240経営体）
    - （認定農業者総数：2,760経営体（H23.3末時点））

- ・認定農業者の経営改善
  - 重点指導対象農家（経営体）への技術支援、経営改善支援 200 経営体
  - 経営体育成交付金活用による認定農業者の機械等の取得支援 11 件
  - 認定後 3 年目及び 5 年目の認定農業者に対する調査及び指導の実施 318 経営体

## ② 経営の法人化と大規模農業経営体の育成

- ・経営の法人化、規模拡大、多角化等への支援
  - 支援チームによる法人化支援 21 経営体
- ・大規模農業経営体等の育成
  - 専任スタッフを中心としたプロジェクトチームによる支援 4 法人
- ・農業法人等への雇用対策の実施
  - ふるさと雇用再生特別基金事業を利用し、失業者等の求職者を新規に雇用し、経営規模拡大等を行う農業法人等に支援を実施
  - 大規模化に伴い利用集積した農地の貸借料への支援 モデル 3 法人

## ③ 企業の農業参入の促進

- ・参入相談活動の実施
  - 相談件数延べ 110 件
- ・参入企業に対する支援
  - 農業参入セミナーの開催 平成 23 年 2 月 参加者 93 人
- ・農地のあっせん、農業機械・施設のリース等の支援
  - 農地の集積への支援 笹場地区
  - ほ場や農道等の整備への支援 穂坂地区等 9 地区
- ・企業向け説明会等の実施
  - 企業の農園づくり説明会の開催 平成 22 年 10 月 参加者 31 人
- ・企業訪問等による仲介活動の実施
  - 訪問企業数 50 社

## (3) 地域を支える営農活動の促進

農村女性による起業化や高齢農業者の活動の促進、集落営農組織の育成等を推進した。

### ① 農村女性の経営参画の推進

- ・家族経営協定の締結支援 総締結件数 284 件（うち新規締結件数 18 件）
- ・起業グループ商品開発支援 4 地区 4 グループ

### ② 高齢農業者の活動の促進

- ・農作業安全研修会の開催 1 回 平成 22 年 9 月
  - 啓発資料の作成配布 70,000 部作成、県内全農家・関係団体に配布

### ③ 集落営農組織等の育成

- ・ 集落営農組織の育成のための支援 2 地区  
集落営農組織の育成に向けた支援や指導の実施
- ・ 果樹産地における集落営農モデル地域の活動支援  
産地維持に向けた取り組みとして、果樹部会等による研修生の受け入れ実施  
韮崎市新府地区、大草地区

## 「やまなし農業ルネサンス大綱」 施策の方向別実施状況

施策の方向	2	戦略を重視した新たな販売ルートづくり
<p>県産果実の輸出拡大に向けての取組を強化するとともに、産地における生産から流通、販売までの一体的な取組の促進、インターネットを活用したバーチャルショップや直売所の利活用の推進等、戦略を重視した新たな販売ルートづくりを進めます。</p>		

### 【数値目標の平成 22 年度の達成状況】

数値目標の名称	策定時の状況 (H18)	目標 (H28) (a)	達成状況	
			H22の状況 (b)	目標に対する割合 (b/a)
県産果実の輸出額	177 百万円	1,000 百万円	253 百万円	25.3 %
農産物直売所の販売額	3,500 百万円	7,000 百万円	4,852 百万円	69.3 %

### 【具体的な推進事項の平成 22 年度の実績】

#### (1) 県産果実の輸出戦略プランの推進

輸出を新たな販路拡大の有効な手段として捉え、果樹王国やまなし輸出戦略プランに基づき、県産果実の輸出拡大に向けた情報の受発信やプロモーション活動、生産出荷体制の整備等を推進した。

#### ① アジア諸国への輸出の拡大

- ・輸出戦略プランの策定

中長期計画である「果樹王国やまなし輸出戦略プラン」の実施

- ・海外での販売促進活動の実施

①台湾：富士の国やまなしフルーツフェア in 台湾の開催  
(H22. 8. 6～9. 19 H23. 1. 13～1. 16 3系列7店舗)

②香港：富士の国やまなしフルーツフェア in 香港の開催

(H22. 7. 22～8. 31 H22. 11. 19～11. 30 4系列26店舗)

平成22年度輸出実績 239 t

- ・海外バイヤー招へいへの支援

重点輸出国であるシンガポールへの販路開拓に向け、現地バイヤー等を招へい  
H22. 10. 19～20 2名

- ・情報受発信体制の強化
  - ジェトロ香港センターへ職員派遣 (H22. 4～H23. 3)
  - ジェトロメンバーズへ加入し輸出先ニーズや販売状況等の情報収集の実施
- ・海外でのトップセールス
  - 中国 上海市に初めてモモの特別輸出を実施
  - 上海トップセールス H22. 8. 5～8. 7 モモ特別輸出 500kg
- ・テスト輸出の推進
  - 県果実輸出促進協議会と連携したテスト輸出の実施
  - タイ、中国、UAE、シンガポール等へもも等4品目
- ・輸出相手国の消費者ニーズの収集
  - 在住邦人を現地サポーターとして委嘱し販売状況等の調査を実施
  - 10都市 22人 平成22年6月～平成23年1月

## ② 輸出向け生産出荷体制の整備

- ・輸出向け果実選果体制整備への支援 2JA、21施設
  - 各選果こん包施設への輸出向け果実の専属選果員の派遣 40人
- ・栽培管理対策の強化
  - 産地JAとの連携によるもも栽培農家への輸出向け管理指導の実施 8回
- ・病虫害果混入防止研修会の開催 2回

## (2) アグリビジネスの推進

産地ごとに特徴を活かしたアグリビジネスモデルの確立を進めるとともに、農業者自らがインターネットを活用した直接販売や宅配、観光農園等の産直、さらに量販店等との契約取引等、生産者と消費者を直結する多様な販売ルートの開拓等を推進した。

### ① アグリビジネスモデルの確立と推進

- ・展示商談会への出展支援
  - 「アグリフード EXPO 2009」ほか県内外延べ3回 9団体
- ・アグリビジネスモデルの実践支援
  - ブランド強化や販路開拓等への事業に対し支援 4団体
- ・県産農産物販売戦略の推進
  - やまなし農産物販売戦略推進方針の説明会開催 平成22年 3回
- ・マーケティング活動等の推進
  - 商談会の開催 平成22年6月25日～26日
  - 競合産地情報や市況等の流通実態調査を実施 北海道・東京・大阪・福岡市場

### ② バーチャルショップの開設等による産直の促進

- ・直接販売できる仕組みの推進
  - 農業者団体の取り組みへの支援 4団体



- ・やまなしブランド食肉販売戦略会議の開催 2回
- ・甲州牛の京浜地区への販路拡大に対する支援  
ポスター、DVD等を配付 甲州牛販売指定店 10店舗
- ・フジザクラポークの香港輸出への支援  
香港でのバイヤーとの商談会実施（平成 H23. 2. 23～2. 26）

### （3）地産地消の推進

身近な直売所の利活用を図るとともに、地元農産物への理解の促進と利用の拡大に向けた取組を推進した。

#### ① 農産物直売所（ファーマーズマーケット）の利活用の推進

- ・直売所の経営安定に向けたセミナー開催  
魅力ある直売所づくりのための講座の開催 2回
- ・販売促進員の設置  
県下の農産物直売所に販売促進員を設置 26箇所 39人
- ・農産物の安定供給の推進  
直売所向け品目の増加や周年生産に対する技術指導の実施
- ・直売所と実需者のマッチング支援  
「やまなし食のマッチングフェア」へ参加

#### ② 地元農産物への理解の促進と利用の拡大

- ・地産地消推進大会の開催 平成 22 年 10 月  
講演会や事例発表、優良な取組の知事表彰 6団体
- ・地産地消サポーターの登録推進 新規 75人
- ・野菜の日や県産食材の日等を通じた地元農産物のPR活動の実施  
ラジオや県広報誌、イベント等での県産食材の日等のPRの実施 20回

#### ③ 学校給食等への地元農産物の提供

- ・栄養士等への県産農産物出荷情報の提供  
甲府卸売市場の県産農産物の入荷予測情報の提供  
全市町村教育委員会へ毎月提供
- ・県立病院の食事への県内農産物の使用率の向上  
地産地消推進大会等を通じた利用率向上の推進
- ・県産牛乳の安定的な供給支援  
学校給食用牛乳推進協議会の開催 1回

## 「やまなし農業ルネサンス大綱」 施策の方向別実施状況

施策の方向	3	次代につながる力強い産地づくり
<p>本県の基幹品目である果樹産地の生産基盤の再生による強化を図るとともに、ワイン産地の育成や水稲、野菜、花き、畜産等の特色ある産地づくり、生産技術の確立と普及等、次代につながる力強い産地づくりを進めます。</p>		

### 【数値目標の平成 22 年度の達成状況】

数値目標の名称	策定時の状況 (H18)	目標 (H28) (a)	達成状況	
			H22の状況 (b)	目標に対する割合 (b/a)
農業生産額	897 億円	1,000 億円	909 億円	90.9 %
うち 果実生産額	492 億円	560 億円	505 億円	90.2 %
果樹園の整備率	26.3 %	42.5 %	29.6 %	69.6 %

### 【具体的な推進事項の平成 22 年度の実績】

#### (1) 果樹産地の強化

効率的な生産が可能となる果樹園の整備や担い手への農地集積を図るとともに、地域の戦略に基づく優良品目、品種への改植等を推進した。

##### ① 果樹生産基盤の再生

- ・ 果樹生産基盤再生整備計画の策定支援 80ha  
プロジェクトチームによる事業導入予定地区での意向調査と話し合いの実施
- ・ 果樹園の整備  
畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業等により、果樹園の基盤整備を実施 42ha
- ・ 費用負担軽減策の実施  
果樹園の基盤整備に伴う伐採、果樹棚の移設等への支援 11 地区

## ② 果樹経営支援対策の推進

- ・優良品種への改植等の推進 3 J A 計 0.74ha
- ・光センサー選果機等の整備支援と合意形成への支援 計 2 J A
- ・援農システムの導入推進 1 J A
- ・施設栽培における省エネ技術の導入支援 農家相談の実施
- ・果樹農家の規模拡大支援  
規模縮小農家等の果樹園を活用した経営規模拡大支援 23 戸

## (2) ワイン産地の育成

本県に適した優良な品種や系統の選抜、栽培技術の確立、さらに産地化に向けたワインメーカーと栽培農家の一体的な取組を推進した。

### ① 優良品種・系統の選抜

- ・欧州系優良品種・系統の選抜  
優良系統の系統保存、母樹園の管理、苗木増殖の実施 5 品種 12 系統
- ・甲州種の優良系統の選抜  
甲州 3 系統について、ウイルスフリー化、苗の育成  
ウイルスフリー化済みの甲州 5 系統について、母樹園の管理委託
- ・ワイン産地確立推進検討会の開催 3 回

### ② 栽培技術の確立と指導体制の充実

- ・醸造用原料ぶどう高品質化の推進  
試験ほ場（北杜市明野町）での試験苗木の育成 6 品種
- ・栽培エキスパートの養成  
研修場所：フランス ボルドー大学における研修 1 人

### ③ 醸造用原料ぶどう栽培の拡大

- ・醸造用甲州種の高品質化への取組支援  
メーカー推薦優良ほ場の肥培管理状況調査の実施 14 社 16 ほ場
- ・醸造用ブドウ産地の育成  
醸造用ぶどう産地育成事業により、農家と醸造メーカーのマッチング推進
- ・醸造用原料ぶどうの栽培の拡大推進  
ワイン産地確立推進検討会の開催 3 回  
ワイン原料用甲州ぶどうに関する意見交換会の開催 1 回

## (3) 特色ある産地づくりの推進

特色ある産地の維持・発展に向けて、省力・低コスト生産等に必要な生産基盤の整備や先進技術の導入、販路の拡大等、総合的な取組を推進した。

## ① 水稲

- ・地域水田農業ビジョンに基づく取組支援  
需要に応じた米づくり、麦、大豆等の転作作物の産地づくり 28 地域協議会  
転作作物の産地化に向けた機械等の導入支援 北杜市等 8 市町村 19 地区
- \* 戸別所得補償モデル対策の推進  
市町村等に対し、制度周知による加入推進の実施  
戸別所得補償モデル対策交付者 61.1% (10,265 戸)  
米のモデル事業 1,982ha 自給力向上事業 764ha
- ・紫黒米、酒造好適米等の生産拡大の推進  
実需者との検討会の開催、機械等の導入支援 2 地区  
紫黒米栽培面積 26ha 酒造好適米栽培面積 18ha
- ・低コスト化の推進  
現地実証ほによる疎植栽培試験の実施 北杜市等 6 箇所
- ・水田を中心とした法人の育成支援  
プロジェクトチームによる法人化への地域合意形成、経営計画策定等への支援  
経営規模拡大のための機械等の導入支援 7 法人  
緊急雇用、ふるさと雇用を活用した経営支援 6 法人

## ② 野菜

- ・低コスト化、高付加価値化に向けた施設・機械等の導入支援  
栽培用施設、機械等の整備支援 4 団体
- ・価格差補給金の資金造成支援 9 品目  
野菜生産出荷安定法に基づく価格差補給金を交付するための資金造成  
補助先：(社)山梨県青果物経営安定基金協会  
対象品目：春レタス、冬春きゅうり、冬春トマト、夏秋キャベツ、  
夏秋きゅうり、夏秋トマト、夏秋なす、さやいんげん、ながいも
- ・新たな生産組織の育成  
新たに野菜栽培に取り組む生産組織を補助事業等で支援 3 団体
- ・直売所と実需者のマッチング支援（再掲）  
「やまなし食のマッチングフェア」へ参加

## ③ 花き

- ・オリジナル品種の開発  
コチョウラン（山梨 1、2、3 号）に続く 3 系統の系統適応性を検討  
コチョウラン山梨 1 号が品種登録  
ピラミッドアジサイの有望系統について特性調査を実施

- ・新商品開発、販売促進に向けた取組への支援 3 団体  
生産者団体が行う販促活動等の取り組み支援  
国際フラワーEXPO に今年度初出展し、販路拡大を支援 (10/28～30 千葉市)
- ・省力化、低コスト化に向けた施設、機械等の導入支援  
各種補助事業の説明会開催 2 回
- ・花の展覧会等への出展 平成 23 年 1 月 (東京都池袋サンシャインシティ)  
第 60 回関東東海花の展覧会 県産花き 13 点を出展
- ・花き市場でのトップセールス  
洋ランの販売促進のため、市場関係者を集めた市場出荷会議を開催  
(8/26・27、笛吹市、32 社)

#### ④ 畜産

- ・牧草の新品種、飼料作物の優良品種の育成のための展示ほ設置 2 箇所
- ・乳牛の能力向上のための優良受精卵の供給 38 個
- ・優良肉用子牛の供給 161 頭
- ・優良繁殖雌牛導入に対する支援 20 頭
- ・新銘柄豚の開発  
体型、肉質成績等により第 5 世代を選抜し交配 56 頭  
第 5 世代同士の間交配による第 6 世代の生産 372 頭
- ・新銘柄鶏の開発・普及  
新銘柄鶏の名称を“甲州頬落鶏 (こうしゅうほおとしどり)”と決定
- ・新たな販路の開拓  
「県産牛肉販路拡大チャレンジ事業」として甲州牛 PR 用 DVD 等を制作配布  
「フジザクラポーク香港輸出チャレンジ事業」として香港での商談実施

#### ⑤ 水産

- ・健全なアユ種苗の生産供給  
養殖・放流用の漁業協同組合への提供 180 万尾
- ・天然魚生息環境改善技術の実証実施
- ・漁場監視員講習会等の開催 4 回 受講人数 4 漁協 延べ 160 人
- ・カワウの擬卵・ドライアイス併用による繁殖抑制対策の実施  
擬卵やドライアイスによる繁殖抑制の実施 167 巢

#### ⑥ 地域特産物

- ・在来品種の保存 15 品目 62 系統 (豆類や野菜類等)  
新たに 1 系統 (バレイショ) 収集
- ・県産茶「甲斐のみどり」の販路拡大支援  
県茶振興協議会への活動支援  
販促資材の作成、日本茶インストラクターの設置 1 人  
峡南地域内 43 小中学校における愛飲運動の実施

- ・ 雑穀産地の育成支援  
産地の実態調査、課題解決に向けた技術支援の実施 地区

#### (4) 産地の競争力強化に向けた技術の開発と普及

総合農業技術センター、果樹試験場、畜産試験場、酪農試験場、水産技術センターにおいて、産地の課題を的確に把握し、新たな技術の開発を推進した。また、より地域に密着した普及指導を推進した。

##### ① 高品質・安定生産技術等の確立

農畜産物の高品質化や省力・低コスト化技術等の確立に向けた試験研究の実施

- ・ 高品質生産技術（試験研究課題数 12 成果情報数 13）
- ・ 省力・低コスト化技術（試験研究課題数 4 成果情報数 8）
- ・ 安定生産技術（試験研究課題数 23 成果情報数 8）
- ・ 環境にやさしい生産技術（試験研究課題数 6 成果情報数 8）

##### ② 研究成果等の迅速な普及

- ・ 新技術等の迅速な普及

高度先端技術調査研究活動による地域の問題解決 果樹 2 課題 野菜 1 課題  
実証展示ほの設置 果樹、野菜、花き、畜産 計 21 課題

- ・ 産地での取組支援

J A 営農指導と普及活動との連携強化、役割分担の実施

- ・ 普及指導体制の見直し

迅速できめ細かい相談、指導の推進

普及活動基本計画（5 年計画）の作成

普及活動年度計画の作成（平成 22 年 3 月）

## 「やまなし農業ルネサンス大綱」 施策の方向別実施状況

施策の方向	4	消費者から信頼される安全で優れたものづくり
<p>食の安全・安心を確保する取組を強化するとともに、オリジナル性の高い高品質な農産物の生産や、やまなしブランドの確立、食育の推進等、消費者から信頼される安全で優れたものづくりを進めます。</p>		

### 【数値目標の平成 22 年度の達成状況】

数値目標の名称	策定時の状況 (H18)	目標 (H28) (a)	達成状況	
			H22の状況 (b)	目標に対する割合 (b/a)
GAP(農業生産工程管理)の導入産地数	—	20 産地	8 産地	40.0 %
オリジナル品種の生産量	29 t	2,950 t	704 t	23.9 %
試験研究機関が登録した品種数	15 品種	27 品種	25 品種	92.6 %
特選農産物の出荷団体数	22 団体	70 団体	17 団体	24.3 %

### 【具体的な推進事項の平成 22 年度の取組実績】

#### (1) 安全・安心な農産物の生産・供給

生産段階におけるGAP（農業生産工程管理）手法の導入を図るとともに、農薬、肥料、飼料の適正な使用や生産情報の一層の開示等を推進した。

##### ① 農産物の生産情報開示の促進

- ・生産履歴記帳指導
  - 甲斐のこだわり環境農産物認証対象団体等への生産履歴の記帳指導の実施
  - 農薬適正使用指導強化対策会議における農薬散布履歴の記帳の推進指導の実施
- ・生産情報の開示に関わる研修会の開催 1回 平成 22 年 12 月
- ・牛肉トレーサビリティ・システムの適正な運用
  - 県食肉事業協同組合連合会の講習会等での適正な指導の実施

## ② G A P（農業生産工程管理）等の導入推進

- ・モデル産地のG A P実践支援  
県G A P導入推進会議の開催 1回、プロジェクトチーム会議の開催 2回  
地区G A P導入推進会議の開催 4地区  
生産者、J A関係者、流通関係を対象とした研修会の開催 2回
- ・H A C C Pの導入指導  
農場の衛生状態のモニタリングと個別指導の実施 2農家

## ③ 適正な食品表示の徹底

- ・国との定期的な合同調査の実施  
広域食品表示合同調査の実施 4回 96店舗  
地域食品表示合同調査の実施（保健所ごと）4回 120店舗  
表示との整合性確認のための化学分析の実施  
米穀2品目 食肉4品目 大豆加工アイテム4品 計10品目
- ・巡回指導  
表示に係る巡回指導、各種研修会等へ講師の派遣

## ④ 家畜等の疾病対策と防疫体制の強化

- ・鳥インフルエンザのモニタリング検査の実施 720件  
指定6農場 毎月10羽/戸
- ・鳥インフルエンザのサーベイランス検査の実施 300件  
百羽以上飼養の養鶏農家等30戸 年1回10羽/戸
- ・鳥インフルエンザの防疫演習の実施 2箇所 平成22年11月
- ・口蹄疫の防疫演習の実施 2回 平成22年11月、平成23年2月
- ・牛肉のBSE検査の実施 24カ月齢以上の死亡牛の全頭実施
- ・家畜衛生対策研修会の開催 平成22年12月

## ⑤ 農薬等の適正使用の推進

- ・農薬の適正使用と飛散防止対策の指導  
農薬適正使用指導強化対策会議の開催 平成22年5月  
農薬販売者、農協職員、防除業者等を対象とした研修会開催 平成23年2月  
農薬飛散防止対策プロジェクトチームによる指導の実施  
啓発資料の作成・配布 136,000部  
県広報誌、市町村広報・ラジオ等を通じた周知啓発活動の実施
- ・飼料の安全確保に向けた巡回指導 2回 平成22年6月、12月
- ・残留農薬調査の実施  
出荷前の農産物残留農薬検査 24地域 8作物 30検体  
JAが行う出荷前の農産物残留農薬検査への支援 354検体



## (2) やまなしブランドの確立

試験研究機関等においてオリジナル品種の育成と産地化を進めるとともに、他産業との連携による新たなブランド品づくりや農産物情報の全国発信、県独自の認証制度の普及、定着を推進した。

### ① オリジナル品種の育成と産地化の推進

- ・オリジナル品種の開発

もも「ひめっこ（モモ山梨1号）」、ぶどう「ジュエルマスカット（生食ブドウ山梨1号）」「甲斐のくろまる（生食ブドウ山梨2号）」を品種登録出願（H22.12.16）

ミニコショウラン「山梨1号」を品種登録（H23.3.18）

- ・オリジナル品種の産地化推進

「サニードルチェ」苗木の一元生産と供給 1,653本

「ひめっこ」試験栽培用の苗木の供給 110本

PRポスター等の作成と、市場・小売店等での販促活動  
果樹試験場育成品種2種について検討、試験栽培を開始

### ② 産学との連携によるブランド品の開発

- ・付加価値商品、差別化商品の開発促進（再掲）

ブランド強化や新たな販路開拓等の事業に対し支援 4モデル

### ③ 農産物等情報の全国発信

- ・大消費地でのトップセールス

大阪 平成22年7月、札幌 平成22年7月

- ・県産青果物市場懇談会の開催支援 平成22年7月

大阪市中央卸売市場 参加6社、札幌市中央卸売市場 参加5社

- ・市場への産地情報発信

流通関係者等とのマッチング機会の場を活用した、県産農産物等の情報発信 4回

県産果実翌月入荷情報等、産地情報の市場への提供

県産果実の取扱の低い地方市場において、販促活動実施

- ・全国規模のイベントでのPR 2回

やまなし桃の日フェアの開催支援 平成22年7月 全国約1,000箇所

ぶどうフェアの開催支援 平成22年8月～9月 全国約200箇所

羽田空港におけるPR活動 平成22年7月

本県の農畜産物をテーマとした「食材フェア」実施

（京王プラザホテル：平成22年6～7月）

- ・マーケティング力の向上

日本フードサービス協会と協働した商品提案のための商談会を開催

（平成22年6月 参加者：40名 産地側参加者：26団体）

- ・ホームページによる全国への情報発信  
県ホームページやインターネットショップで県産青果物や直売所情報の提供

#### ④ 県独自の認証制度の普及・定着

- ・特選農産物出荷の拡大  
出荷団体 17 団体（新規認証団体数 4 団体、認証団体総数 66 団体）
- ・取扱認定店の指定  
平成 21 年度までに認定した取扱認定店における販売状況等を調査
- ・関係団体との連携による普及・宣伝活動  
特選農産物初出荷時の P R 活動、各種イベントに併せた P R 活動を実施  
（モモ初出荷：6 月 30 日 クリスマスエリカ初出荷：11 月 29 日）
- ・甲斐のこだわり環境農産物の品目拡大  
新規認証基準の作成 3 品目（認証品目総数 40 品目）

### （3）食育の推進

学校や保育所、地域における食育の取組を進めるとともに、食育を県民運動として展開した。

#### ① 学校・保育所等での食育の推進

- ・学校教育における農業体験学習の促進  
高校生対象の「高校生めぐり体験授業」の開催 2 回 参加者延べ 46 人
- ・教育ファーム推進計画の策定と実践支援  
計画策定市町村数 12 市町村
- ・研修会、講習会等の開催や学校訪問等による普及・啓発  
学校給食主任研修会の開催 1 回  
栄養教諭・学校栄養職員研修会の開催 1 回  
学校栄養職員初任者研修会の開催 15 回  
学校栄養職員 10 年経験者研修会の開催 9 回  
学校訪問による食育の推進 38 回
- ・栄養教諭が中心となって進める食育推進  
県検討委員会の開催、食育シンポジウム・食育事業報告会の開催

#### ② 食育推進体制の整備と県民運動の展開

- ・食育ボランティア研修会等の開催  
食育推進ボランティア養成研修会の開催 2 回
- ・食育推進シンポジウムの開催  
山梨県食育推進協議会の開催 平成 23 年 1 月  
食育推進シンポジウムの開催 平成 22 年 6 月  
やまなし食の安全・食育推進大会の開催 平成 22 年 9 月

## 「やまなし農業ルネサンス大綱」 施策の方向別実施状況

施策の方向	5	自然と調和した美しい里づくり
<p>環境にやさしい生産方式への転換を進めるとともに、農村資源の保全や耕作放棄地の発生防止、鳥獣害防止対策の強化等、自然と調和した美しい里づくりを進めます。</p>		

### 【数値目標の平成 22 年度の達成状況】

数値目標の名称	策定時の状況 (H18)	目標 (H28) (a)	達成状況	
			H22の状況 (b)	目標に対する割合 (b/a)
エコファーマー認定者数	6,615 人	7,500 人	7,414 人	103.4 %
耕作放棄地率	14.7 % <sup>注</sup>	6.2 %	14.9 %	
有機農業推進体制が整備された市町村の割合	—	60 %	22 %	36.7 %
農地・水・環境保全向上対策共同活動取組面積	—	8,000 ha	6,156 ha	77.0 %
農地・水・環境保全向上対策営農活動取組面積	—	570 ha	207 ha	36.3 %

注) 2005 年 (H17) 農林業センサス値

### 【具体的な推進事項の平成 22 年度の実績】

#### (1) 環境にやさしい生産方式への転換

化学肥料や化学合成農薬を低減する栽培や有機農業の導入、有機性資源の利活用を推進した。

##### ① 化学肥料、化学合成農薬を低減する栽培の推進

- ・環境保全型農業での産地化に向けた取り組み支援  
化学肥料、化学合成農薬の低減栽培実践団体への支援 4 団体
- ・生産現場における低減技術の確立、導入のための実証ほの設置 4 箇所
- ・エコファーマーの認定 認定者 7,414 人(平成 23 年 3 月末現在)
- ・農地・水・環境保全向上対策による営農活動の実施 207ha

## ② 有機農業の導入の推進

- ・有機農業推進協議会による支援  
山梨県有機農業推進協議会の開催 2回
- ・有機農業推進計画の策定等  
現地実証ほの設置 3箇所  
有機農産物の販売促進対策への支援 3団体  
有機農業推進大会の開催 平成22年12月
- ・有機栽培技術の研究・実証 2品目

## ③ 有機性資源の利活用の推進

- ・畜産農家への高品質たい肥生産指導 畜産農家全戸  
畜産環境全般において助言・指導等を行う畜産環境アドバイザーを養成 2人
- ・エコフィード利用技術の開発推進  
エコフィード利用推進会議の開催  
エコフィード給与豚肉の試食とアンケート調査の実施

## (2) 美しい農村景観保全の推進

農家のみならず農村地域の住民が一体となった農村資源の管理、保全や農村環境との調和に配慮した基盤整備を推進した。

### ① 農地や農業用水等の維持保全

- ・農地・水・環境保全向上対策による共同活動の実施 6,156ha  
21市町村 120活動組織
- ・施設のライフサイクルコストの低減を図る機能診断と保全対策  
1地区実施

### ② 環境との調和に配慮した基盤整備

- ・自然環境や景観に配慮した基盤整備の推進  
地域環境整備事業 増穂西部地区  
田園整備事業 長坂地区  
農業集落排水事業 横手地区
- ・小水力発電施設の農村地域への導入促進  
小水力発電施設の整備の実施 2地区

## (3) 中山間地域の活性化の推進

集落活動により農業生産の維持と多面的機能の発揮を図るとともに、災害防止等の生活環境の整備を推進した。

### ① 集落機能の強化による多面的機能の確保

- ・中山間地域等直接支払制度による支援 3,970ha  
第3期対策の事業制度のPRを行い、農家の継続的な生産活動に対して支援
- ・中山間ふるさと水と土基金事業による地域住民活動の取組支援  
田んぼの生き物調査、ふるさと水と土指導員研修、菜の花プロジェクト、農業農村シンポジウム等の実施

### ② 農村の生活環境の整備

- ・畑地帯の総合的な整備  
畑地帯総合整備事業 大野寺地区等 19地区(実施面積160ha)
- ・基幹農道の整備  
広域営農団地農道整備事業 八ヶ岳南地区等 5地区
- ・生活環境基盤の整備  
中山間地域総合整備事業 八ヶ岳東部地区等 14地区
- ・農地等防災事業の実施  
地すべり対策事業 波高島地区  
たん水防除事業 東花輪川2期地区等 16地区
- ・農業集落排水事業の実施  
農業集落排水事業 横手地区 1地区(処理場数44箇所)

## (4) 耕作放棄地の発生防止と有効活用

耕作放棄地の発生防止と有効活用に向けて地域の発生状況等の調査を促進するとともに、地域の状況に適した対策を推進した。

### ① 耕作放棄地対策の計画的な推進

- ・県指針の策定  
県及び市町村耕作放棄地対策協議会に対する指導、支援  
意見交換会等 31回
- ・市町村耕作放棄地再生活用計画の促進  
耕作放棄地全体調査(フォローアップ調査)の実施(27市町村)

### ② 担い手への利用集積

- ・担い手への農地利用集積による耕作放棄地の解消  
農地利用集積団体の設立に向けた市町村の取組支援
- ・耕作放棄地再生活用促進総合対策の実施  
市町村等が実施する荒廃農地の復元に必要な土地条件整備を支援(25地区)
- ・農地活用サポートセンターの設置支援  
JA等が耕作放棄地を解消し維持管理を行う取組みを支援  
農地活用サポートセンターの設置:1カ所

### ③ 耕作放棄地の多様な活用の促進

- ・多様な活用策による耕作放棄地の解消  
肉用牛の放牧 4 地区 (13.9ha)  
山林への転用による活用の推進 県下全域

## (5) 鳥獣害防止対策の強化

生息状況の把握と適正な個体数管理を進めるとともに、被害防止施設の効果的な導入と地域が一体となった防止対策の取組を推進した。

### ① 適正な個体数の管理

- ・管理捕獲への支援  
特定鳥獣保護管理計画に基づく管理捕獲への支援 26 市町村ほか 1 団体  
捕獲実績 ニホンジカ 3,064 頭、イノシシ 1,271 頭、ニホンザル 732 頭
- ・鳥獣捕獲従事者の育成、技術講習会の開催 延べ 36 回
- ・生息数等に係るモニタリング調査の実施  
対象 ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル

### ② 効果的な被害防止施設の整備

- ・電気柵等の鳥獣害防止施設の整備  
電気柵や防止柵などの鳥獣害防止施設の設置への助成
- ・被害防止対策の研究・開発  
開発した新型多獣種対応柵を更に安価で、設置効率を上げる研究の実施

### ③ 地域ぐるみによる防止対策の推進

- ・鳥獣害防止技術指導員の養成  
事例研修会の開催 1 回
- ・地域ぐるみの取組の推進  
モンキードッグ養成への支援 4 市町 活用 6 市町
- ・鳥獣害防止総合計画の促進  
平成 22 年度で市町村被害防止計画の最終年度となる市町村に対して、計画の取組状況の評価を基に見直しを指導。

## 「やまなし農業ルネサンス大綱」 施策の方向別実施状況

施策の方向	6	観光と連携したふれあいの里づくり
<p>地域住民や農業者が一体となった都市農村交流の推進、魅力ある交流拠点等の整備と農村情報の発信等、観光と連携したふれあいの里づくりを進めます。</p>		

### 【数値目標の平成 22 年度の達成状況】

数値目標の名称	策定時の状況 (H18)	目標 (H28) (a)	達成状況	
			H22の状況 (b)	目標に対する割合 (b/a)
主要な交流施設の利用者数	4,780 千人	6,700 千人	4,875 千人	72.8 %
主要な交流施設における農業・農村体験者数	160 千人	225 千人	233 千人	103.6 %

### 【具体的な推進事項の平成 22 年度の取組実績】

#### (1) 都市農村交流の推進

地域が一体となった経営的に成り立つ交流事業ができる受入れ組織を育成するとともに、農村文化や郷土食等を活用し、従来の日帰り型に滞在型を加えた多彩な体験メニューの提供等を推進した。

##### ① 受入れ組織の育成・強化

- ・地域コーディネーターの育成  
都市農村交流事業提案コンテストの実施（優秀提案77-実施 参加者計 54 人）  
推進会議(情報交換会)の開催（平成 22 年 5 月、平成 23 年 3 月）  
資質向上研修会の実施（平成 23 年 3 月）
- ・受入れ組織の育成  
長期宿泊体験活動の受入希望地区への支援の実施 1 村

##### ② 地域資源や食材の活用

- ・地域資源の発掘、活用  
地域特産物を活用した新商品や食事メニュー等の開発への支援
- ・地域特産物の観光客への提供  
やまなし体験交流マップ「グリーンツーリズムガイド」の作成への支援

- ・ジビエの活用促進  
シカ肉処理施設整備に係る指導  
イベント等におけるジビエ料理の紹介等に対する支援
- ・やまなしブランド食肉マッチングフェアの開催  
3月15日に開催予定であったが、大震災発生により中止。

### ③ 多彩な体験メニューの提供

- ・交流拠点間、地域間のネットワーク化の推進  
ホームページの活用により、地域の体験交流施設等の情報発信の実施  
地域コーディネーターの推進会議等を通じ、地域間のネットワーク化を推進
- ・モニターツアーの開催支援  
(社)やまなし観光推進機構が地域NPOと連携し、モニターツアーを実施  
(平成23年2月 30名)
- ・教育旅行の県内への定着支援  
県の関係部署と連携し、規制緩和による農家体験民宿の開業に関する手続きフロー等を策定  
千葉県の校長会議(210小中学校)において、体験型教育旅行の特徴とモデルコースを説明(平成22年4月 富津市内)。

## (2) 交流拠点等の整備と農村情報の発信

本県の特性を活かした魅力ある田舎暮らしや体験交流が進められるよう、交流拠点施設等の整備と拠点間のアクセスの向上、県内外への情報発信の取組を推進した。

### ① 魅力ある交流拠点等の整備

- ・交流施設等の整備  
山村振興等農林漁業特別対策事業による交流施設等の整備への支援  
クラインガルテン、交流施設等の整備 3市
- ・アクセス道路等の整備  
広域営農団地農道整備事業 甲斐駒ヶ岳地区  
農村地域活性化農道整備事業 湯沢地区等 6箇所
- ・二次交通の確保 19ルート

### ② 観光農業の推進

- ・観光に適した品目導入や技術支援  
富士川農林学校を中心とした収穫体験や交流イベント等の開催を支援  
ふじさん出荷組合における新規導入品目を試作 等
- ・長期間の集客のための取組促進  
ブルーベリー栽培者へのアンケート調査等による品種動向把握  
新規導入果樹の候補である西洋ナシ、モモの栽培マニュアル作成



### ③ 農村情報の県内外への発信

- ・ 県ホームページによる地域情報の発信  
「富士の国やまなし農村休暇邑協会」ホームページによる情報発信  
やまなし体験交流マップ「グリーンツーリズムガイド」の配付
- ・ 「グリーンカフェやまなし」における相談  
「グリーンカフェやまなし」の運営支援  
(東京日本橋「富士の国やまなし館」内) 相談件数 172 件
- ・ 「やまなしライフ」相談会の開催 3回 参加者延べ 239 人
- ・ 「やまなしライフ」体験機会提供市町村への支援  
受入体制の整備に関する情報提供